

ISHIDA まちづくり ニュース

第51号(平成20年9月) (株)石田技術コンサルティング

まちづくり施策の展望

～国土交通省 平成21年度予算概算要求概要～

平成20年8月に国土交通省平成21年度予算概算要求が公表されました。

今回は、来年度に向けた予算概算要求の内容を確認しながら、今後のまちづくり施策の方向性を考察します。

国土交通省 平成20年度概算要求の概要

1. 基本的考え方

安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化などの課題に的確に対応していくため、重点化・効率化を徹底しながら、真に必要な事業を実施し、社会資本の着実な整備と総合的な交通施策の推進を図る。

2. 予算の重点化

(1) 安全・安心で豊かな社会づくり

① 災害等から命を守る

- 地球温暖化に伴う災害リスクの増大への緊急的対応の強化
- 大規模災害時の対応体制の強化
- 住宅・建築物の安全・安心の確保
- 公共交通インフラの耐震化等の推進
- 都市公園の安全・安心の確保
- 社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減

② 生活者の視点に立った安心施策の展開

- 高齢者が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実
- 住宅ストックの再生と流動化の推進
- 公共交通の被害者対策・安全対策等の強化
- 公共交通機関のバリアフリー化
- 歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築

③ 海洋立国の推進

- 海難救助、犯罪取締の強化を支える海上保安体制の確保 など

(2) 地球環境時代に対応した暮らしづくり

④低炭素社会の構築

- 低炭素型都市づくりの推進
- 住宅・建築物における省資源・省CO₂対策の推進
- 交通分野のCO₂対策の推進
- 地球温暖化の観測・監視体制の強化
- 最新技術を導入したグリーン庁舎の整備

(3) 地域の活力と成長力の強化

⑤地域の自立・活性化

- 広域ブロックの自立的な発展の推進
- 民間主体・地域参加による持続可能なまちづくりの推進
- まちづくり交付金による国の施策に関連した取組への支援の強化
- 地域の自立を支える生活幹線道路の整備
- 地域における公共交通等の活性化・再生
- 整備新幹線の着実な整備
- 空港、港湾等の物流効率化・流通活性化を通じた地域活性化
- 建設産業・不動産の活力の回復と生産性の向上

⑥魅力ある国際都市づくり

- 成長力の強化のための幹線道路網の整備と有効活用 など

⑦観光立国の推進

- 観光圏整備による国際競争力の高い魅力ある観光地づくり
- 2010年までの1000万人訪日の実現とその後を見据えた国際観光交流の拡大

地方都市のまちづくりにおける施策のポイント 【当社意見】

1. 安全・安心の交通施策の展開

バリアフリー新法に基づく基本構想を策定していない市町村の計画策定を促進するほか、乗降客数が比較的少ない鉄道駅でもバリアフリー化を推進するなど、総合的なバリアフリー施策の展開が求められています。

また、平成21年度を初年度とする新たな無電柱化推進計画に基づき、電線共同溝だけでなく軒下・裏配線方式等も含めた無電柱化の推進が求められています。

2. 環境共生から低炭素型都市づくりへの進展

都市レベルでの低炭素型都市構造実現の為に計画策定を支援するほか、まちづくり交付金等でも積極的に事業支援が実施されます。

3. 地域の自立・活性化のための総合的な取組み

「新たな公」によるコミュニティ創生を支援するほか、民間主体・地域参加による持続可能なまちづくり推進が求められています。また、これらを推進するために、まちづくり交付金による支援が拡充されます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ